

事務事業名		海の安全対策支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																											
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																											
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																										
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	06																										
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		03	2																										
所属	部課名	農林水産部水産課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																											
	課長名	松川 伸一				A 政策事業 B 施設整備																											
	係名	漁政係	電話			27-3111	C 施設管理 D 補助金等																										
	担当者	大川 瑞生	内線			373	E 一般(A～D以外)																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
<ul style="list-style-type: none"> ・航跡波対策(委託料):大船渡港内を船舶が航行することにより発生する波が、港内で漁業を営む漁業者の作業への支障、事故の発生の一因となるため、気仙郡漁連に委託し、大船渡漁業用海岸局の無線電話により、大船渡港へ入港する際に湾内徐行を励行するよう呼びかける。 ・大船渡漁業用海岸局維持(補助金):洋上で操業する漁船の安全確保のため活動している海岸局の運営を支援している。 ・海上保安協会釜石支部(負担金):海難防止活動等を行なう協会に加入し負担金を支出している。 ・岩手県漁船海難防止・水難救済会(負担金):海難救助活動等を行なう救済会に加入し負担金を支出している。また、大船渡救難所が組織されており、事務局として支部の運営業務を行っている。救済会の会員は漁業者である。 ・大船渡地区海難救助互助会(負担金):漁船等で組織し海難救助活動を行なっている互助会に加入し、負担金を支出している。 				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金		地方債		その他		一般財源	事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																															
	財源内訳	都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
	一般財源	事業費計(A)	0																														
	人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																																
	人件費計(B)	0																															
	トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 湾内徐行呼びかけ回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 海難救助訓練実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 湾内徐行呼びかけ回数	回	イ 海難救助訓練実施回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 湾内徐行呼びかけ回数	回								
イ 海難救助訓練実施回数	回								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・海上で作業中の漁業者 ・海上安全関係団体	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 海上作業を行う漁業者数(漁協組合員数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 水難救済会大船渡救難所会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 海上作業を行う漁業者数(漁協組合員数)	人	キ 水難救済会大船渡救難所会員数	人	ク	
名称	単位								
カ 海上作業を行う漁業者数(漁協組合員数)	人								
キ 水難救済会大船渡救難所会員数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
・海難事故が抑止され、生命等の安全が図られる。 ・安全に予防、救助活動等ができる。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 海難事故発生件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 航跡波被害発生件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 海難事故発生件数	件	シ 航跡波被害発生件数	件	ス	
名称	単位								
サ 海難事故発生件数	件								
シ 航跡波被害発生件数	件								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
・安定して漁業を営む。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>700</td> <td>990</td> <td>990</td> <td>990</td> <td>992</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>700</td> <td>990</td> <td>990</td> <td>990</td> <td>992</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>1,890</td> <td>1,190</td> <td>1,190</td> <td>1,190</td> <td>1,192</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>5110</td> <td>4,960</td> <td>5,260</td> <td>5,797</td> <td>5,499</td> <td>5915</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>2816</td> <td>2,767</td> <td>2,689</td> <td>2,600</td> <td>2,524</td> <td>2524</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>183</td> <td>186</td> <td>181</td> <td>182</td> <td>181</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	投入量	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	700	990	990	990	992	992	事業費計(A)	千円	700	990	990	990	992	992	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50	人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,890	1,190	1,190	1,190	1,192	1,190	⑤活動指標	ア	回	5110	4,960	5,260	5,797	5,499	5915	イ	回	0	0	0	0	0	0	ウ								⑥対象指標	カ	人	2816	2,767	2,689	2,600	2,524	2524	キ	人	183	186	181	182	181	179	ク								⑦成果指標	サ	件	8	9	0	2	2	2	シ	件	0	0	0	0	0	0	ス							
	単位			年度																																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																		
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																						
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																						
		地方債	千円																																																																																																																																																																						
		その他	千円																																																																																																																																																																						
		一般財源	千円	700	990	990	990	992	992																																																																																																																																																																
	事業費計(A)	千円	700	990	990	990	992	992																																																																																																																																																																	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50																																																																																																																																																																	
	人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200																																																																																																																																																																	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,890	1,190	1,190	1,190	1,192	1,190																																																																																																																																																																	
⑤活動指標	ア	回	5110	4,960	5,260	5,797	5,499	5915																																																																																																																																																																	
	イ	回	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
	ウ																																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	人	2816	2,767	2,689	2,600	2,524	2524																																																																																																																																																																	
	キ	人	183	186	181	182	181	179																																																																																																																																																																	
	ク																																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	件	8	9	0	2	2	2																																																																																																																																																																	
	シ	件	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
	ス																																																																																																																																																																								

事務事業ID	0588	事務事業名	海の安全対策支援事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	<ul style="list-style-type: none"> 湾内漁協からの要望により事業が開始した・・・航跡波対策委託/漁業用海岸局維持補助 明治22年に日本水難救済会が設立され、その後、岩手県漁船海難防止・水難救済会及び大船渡救難所が開所された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 無線による呼びかけや、チラシの配付、関係機関による取締指導などを実施している。 船の安定性が高まり、無線装置の性能向上、救命胴衣着用等の安全対策向上などの徹底による、海難事故の減少が推測される。 大船渡救難所は三陸町との合併前の大船渡地区で組織されていたが、平成18年度に三陸地区の3漁協も加入した。 大船渡漁業用海岸局に関しては、年々加入者数が減少し、赤字経営となっていることに加え、震災の影響でさらに加入者が激減し、当分の間利用料収入の減少が見込まれることから平成23年度から平成27年度の間、市からの補助金額を増額した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 大船渡漁業用海岸局を運営する気仙郡漁連から、洋上で操業する漁船の安全確保のため、デジタル無線施設整備に対する財政的な支援を要望されている。平成29年度に、気仙郡漁連が国庫補助事業によりデジタル無線施設を整備。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 海上作業における安全が確保され、漁業経営の安定化が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 海上保安庁等、公的機関と協力して実施している事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 事業の目的が海上作業時の安全確保であるため、対象は安全を確保される漁業者と、安全確保のための活動を行う団体として岩手県漁船海難防止・水難救済会大船渡救難所が適切である。 この事業により見込まれる漁業者の安全確保と安全確保支援活動の振興は、事業の目的と直接に結びつくため意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 大きな事故にはつながらないものの、航跡波被害は発生している。安全操業の確保のため、関係機関と連携した、総合的な対策を継続していくことが重要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止、休止した場合、漁業者が安心して操業できる環境が損なわれる可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 漁業用海岸局への補助については、期間を限定して支援強化してきたが、平成28年度から経営状況を考慮し、補助金額を見直した。よって削減の余地はなし。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状でも必要最小限の業務量である。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 漁業者が主たる対象であるが、海難は国民全員が対象となる場合があり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		●	×		低下	×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持低下		●	×																			
	低下	×		×																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
漁業用海岸局の運営支援については、海の安全を維持・確保する観点から、期間を限定して支援を強化してきたが、平成28年度に補助金額を見直した。よって、削減の余地がなく、現状維持として事業実施する。																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。